

2026年4月

マーケットの振り返り

株式 **概ね上昇** 通貨 **まちまち** 債券 **概ね金利低下**

株式市場 概ね上昇

2026年4月のアジア株式市場は、概ね上昇した。**米国とイランが和平協議**を開始し、一時停戦となったことから地政学リスクが後退したほか、原油価格が安定化に向かうとの見方などから、**インフレに対する警戒感が緩和**した。韓国と台湾は、**主要半導体企業の好調な業況見通し**から、グローバルで半導体関連銘柄が物色され、上昇した。ベトナムは、英指数算出会社のFTSEラッセルによる格上げの正式発表に加えて、米国とイランの一時停戦合意による原油価格安定化が期待されて上昇した。一方、フィリピンは下落した。中東情勢悪化によるインフレ圧力上昇や通貨下落に対応するために**中央銀行が利上げ**に転じるなど、逆風が強まった。インドネシアも**外国人投資家の売り**が続き下落した。

通貨(対米ドル) まちまち

米・イランの停戦を受けて米ドルは4月上中旬に下落した後、下旬に上昇した。**鉄鉱石市況の上昇を受けて豪ドルが最も上昇**した。一方、**原油価格の高止まりに加えて、財政・経常収支赤字拡大の懸念や中央銀行の独立性への懸念があるインドネシアルピアが最も下落**した。

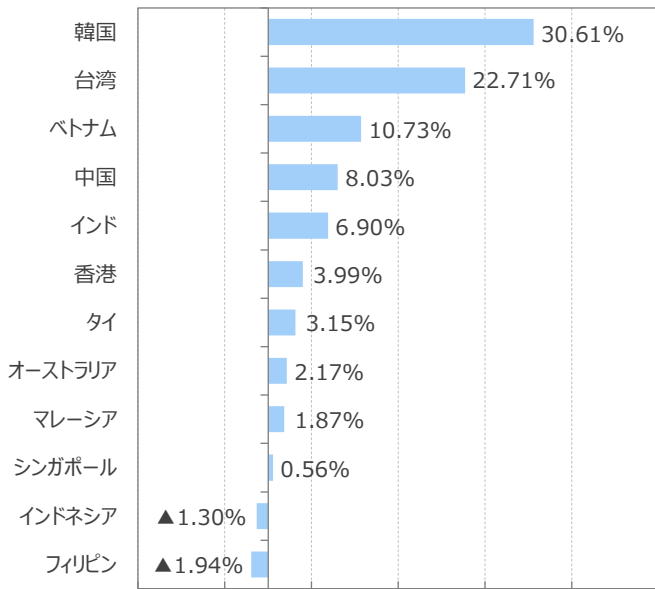
債券(国債)市場 概ね金利低下

中東情勢の推移を注視しながら**3月の大幅な金利上昇後の水準調整の動き**となり、**多くの市場で金利は小幅に低下**した。シンガポールでは市場想定通り物価対応のため金融政策引き締めへの転換が決定された一方で、タイ、インド、韓国などで政策金利は維持された。**オーストラリアでは労働市場の底堅さが確認されるなどで5月の利上げ実施の可能性が意識されたこともあって、金利上昇が継続**した。

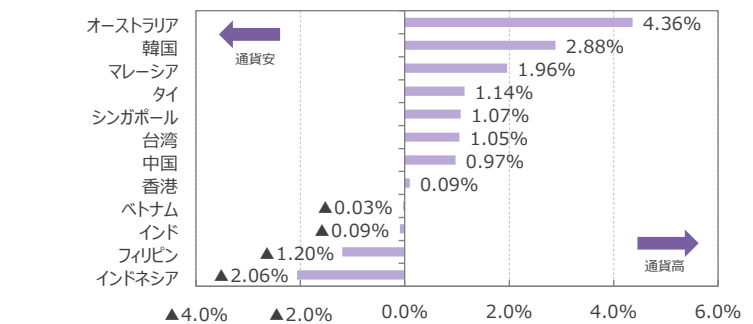
アジア：マーケット動向

2026年4月30日時点

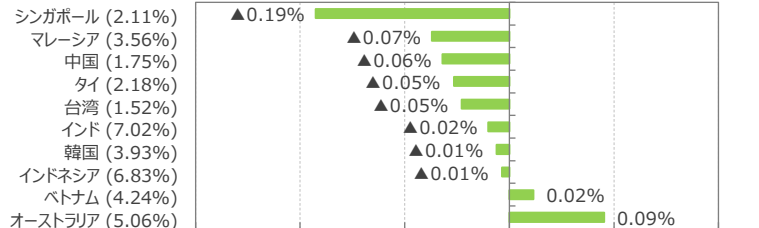
株価指数変化率(対先月末比)



為替変化率(対米ドル、先月末比)



() 内4月30日の値 10年国債利回り及び変化幅(対先月末比)



(注1) 2026年4月30日を基準に、先月末比は2026年3月31日からの騰落率。(注2) 各国の株価指数の名称はP11の参照ページに記載。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

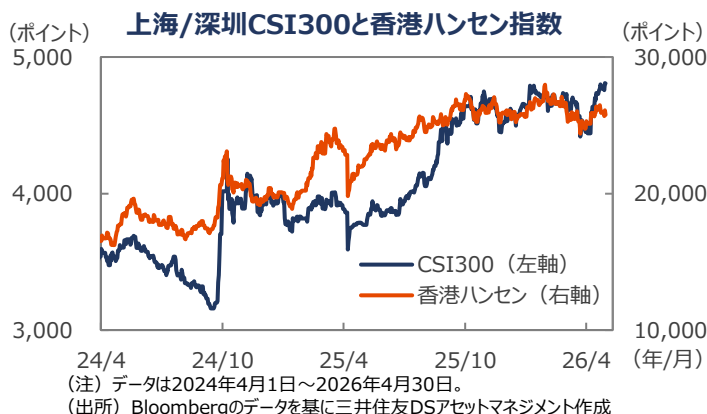
中国〈金融市場動向〉

株式は当面不安定な展開、元は上昇へ、金利はもみ合いながら低下する展開を予想

株式市場

地政学リスク等により当面値動きの荒い展開を予想

中国本土市場・香港株式市場（中国関連株）は上昇した。米国とイランの一時停戦合意に加えて、中国のPPI（生産者物価指数）や**第1四半期のGDP（国内総生産）成長率が市場の事前予想を上回った**ことが好感された。地政学的な不透明感が残るが、当面は14日から予定される米中首脳会談の動向に要注目。一方、中長期的な投資戦略としては**AIやバイオテックなど構造的な成長分野の有力企業、国際競争力のある企業**など強固なファンダメンタルズを持つ企業群に着目する。

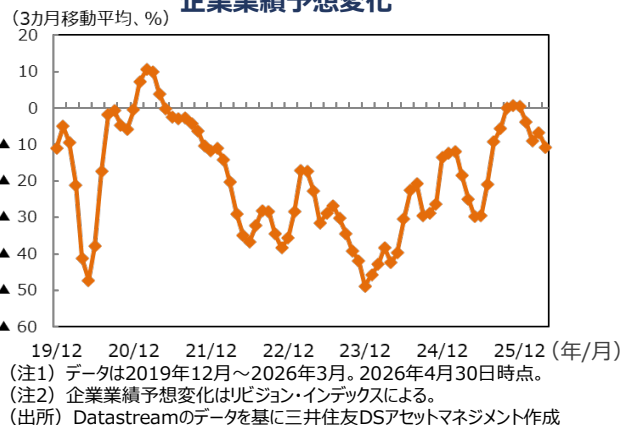


通貨・債券(国債)市場

元は上昇へ

ファンダメンタルズ面では大規模な貿易黒字を背景に、元の対米ドルレートには上昇圧力があるとみる。米国の中間選挙までは関税率引き下げの効果を享受するために米中対立を回避したいとの思惑から、金融当局は少なくとも元の基準レートを元安誘導しないだろう。また、**中国経済は原油高に耐性のある構造をしており、リスクオフの状況下でも相対的に選好されやすいとみる**。人民元は米ドルに対して上昇すると予想する。

企業業績予想変化



もみ合いながら低下する展開

物価統計では供給要因による小幅なインフレ圧力が確認されるなか、市場金利の反応は限定的となった。実質GDP成長率が市場予想を上回ったものの、月を通して**流動性環境が緩和的な水準で推移したことが金利に低下圧力**となった。この点は4月の物価指標上振れに対する債券市場の反応からも確認できる。目先は、**軟調な景気状況が続くなか、市場のサプライズとなるような追加の景気刺激策が講じられる可能性は低い**とみる。また、**人民銀行による緩和的な金融政策スタンスは継続していることから、金利はもみ合いながら低下する展開**を予想する。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

中国 <マクロ経済動向>

ハイテクが景気をけん引

1-3月の実質GDP成長率は加速

1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、市場予想の同+4.8%を上回り、前期の同+4.5%から加速した。鉱工業生産の内訳から、生産面ではハイテク業が景気をけん引したと考えられる。需要項目を見ると、投資の寄与度が+1.9%ポイントと、前期の+0.7%ポイントから加速した。2025年10-12月期に行われた地方政府の財政ファイナンス前倒しを受けて実際のインフラ投資が1-3月期に加速したためとみられる。また、貿易収支黒字の高止まりから純輸出の寄与度はプラス圏で推移した。

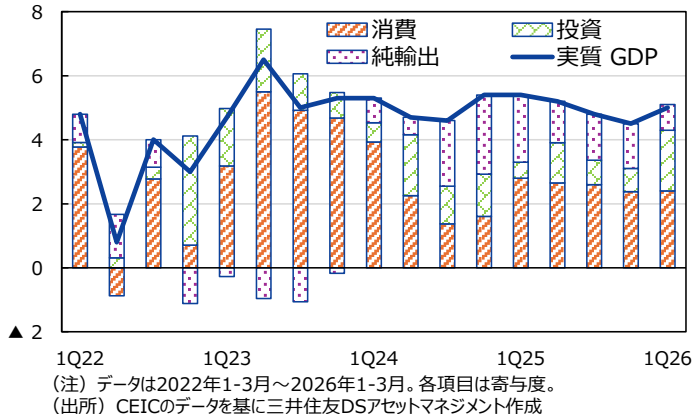
3月の鉱工業生産は堅調維持

3月の鉱工業生産は前年同月比+5.7%と、1-2月の同+6.3%から鈍化したものの、市場予想の同+5.3%を上回った。2026年の春節休暇は2月後半と遅めであったため、休暇前に生産・輸出の前倒しが行われ、3月にその反動で鈍化した。内訳を見ると、ハイテクが同+11.7%と2桁増で推移した。高付加価値産業の育成方針からハイテクは今後も景気をけん引するだろう。一方、鉄鋼は同+1.7%と、1-2月の同+2.2%から更に鈍化した。政府は過剰生産・投資を抑制し、過度な価格引き下げ競争を抑制する「反内巻き政策」を続けており、鉄鋼の増産など安易に成長率を底上げするようなやり方をしていないことが理解できる。

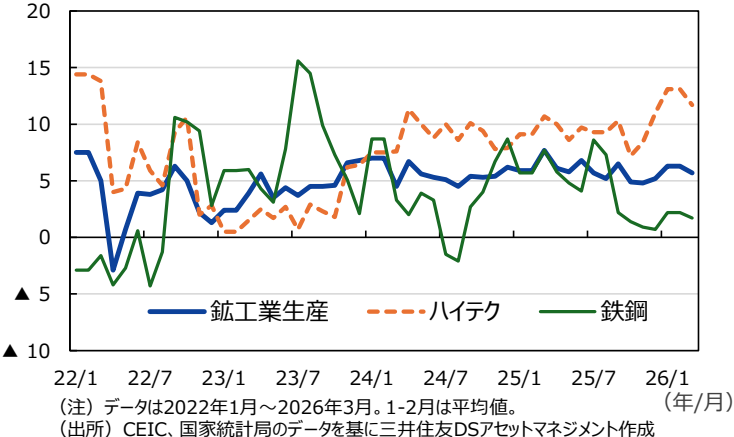
3月の消費は下振れ

3月の小売売上高は前年同月比+1.7%と、市場予想の同+2.4%を下回り、1-2月の同+2.8%から鈍化した。2025年前半に奏功した消費買い替え政策の反動で家電、自動車など多くの品目で消費モメンタムが鈍化した。一方、金など貴金属への需要の高さを反映して、宝飾品売上高は同+11.7%と2桁増で推移した。今後も消費買い替え政策の反動で、小売売上高の伸びは抑制されるとみる。

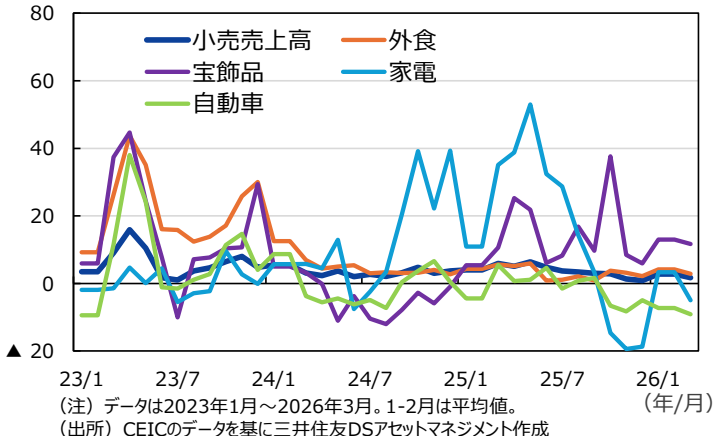
実質GDP成長率
(前年同期比、%、%ポイント)



鉱工業生産
(前年同月比、%)



小売売上高
(前年同月比、%)



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

中国 <マクロ経済動向>

低インフレ・巨額の貿易黒字で選好されやすい

4月の消費者物価上昇率は緩やかに加速

4月の消費者物価上昇率は前年同月比+1.2%と、市場予想を上回り、3月の同+1.0%から緩やかに加速した。交通&通信の寄与度の加速に対して、金装飾品と野菜の寄与度の鈍化が緩やかだったためだ。交通&通信の寄与度の鈍化に伴いインフレ率は2026年後半にはピークアウトするだろう。**2026年のインフレ率は前年より緩やかに加速すると予想されるが、政府目標の2%前後を下回るだろう。**金価格と原油価格にはおおむね逆相関があるとみられるが、中国国内で金需要が高まる場合には、金装飾品価格がインフレ率の上振れリスクをもたらす可能性があるとする。

仕向け地の多様化で輸出は堅調

4月の通関統計では、輸出は前年同月比+14.1%と、市場予想を上回り、3月の同+2.5%から加速した。季節調整値では多くの仕向け地への輸出モメンタムが加速した。特に、ASEAN（東南アジア諸国連合）向け輸出はさらに拡大し、ラテンアメリカ向け輸出とアフリカ向け輸出の合計は引き続き米国向け輸出を超えた。**4月の貿易収支黒字は輸出モメンタムの加速を背景に、3月より拡大した。**中国のエネルギー資源では、国内で調達可能な石炭が主力であり、再生エネルギーの拡大も踏まえると、中国経済は原油高に対する耐性が強いと考えられることが4月の通関統計から確認できた。

巨額の貿易黒字が元高圧力の源泉

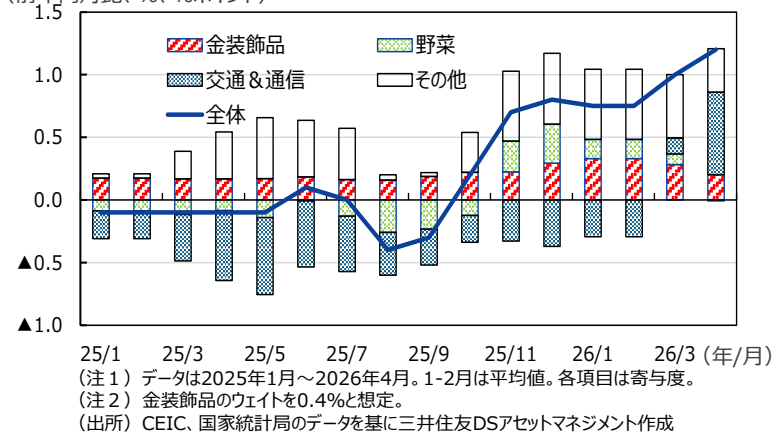
四半期平均で見ると、**人民元の対米ドルレートは2025年1-3月以降、緩やかに上昇**している。銀行の顧客勘定における為替売買をネットで見ると、**2025年に経常収支の黒字拡大を背景に、資金のインフローペースが加速**している。輸出仕向け地の多様化による輸出モメンタムの強さが経常収支の拡大の主因とみられる。また、市場レートが基準レートを上回って推移していることから、**人民銀行は緩やかな元高を容認**しているとみられる。少なくとも今年11月の米国の中間選挙までは、米中貿易不均衡を是正する目的で元高誘導を行うことで中国政府は対米融和姿勢を示そうとしていると考えられる。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

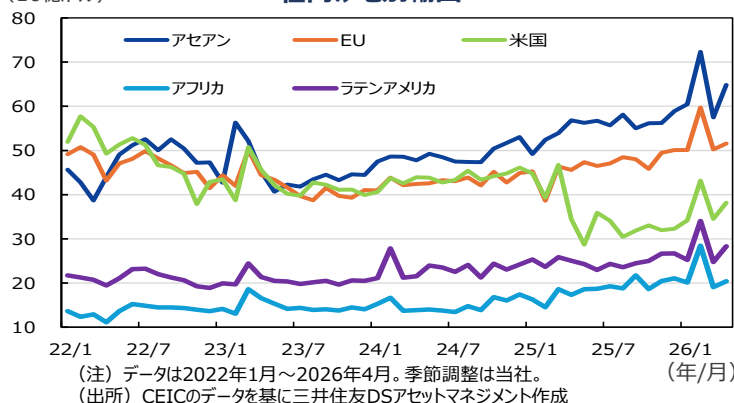
消費者物価上昇率

(前年同月比、%、%ポイント)



仕向け地別輸出

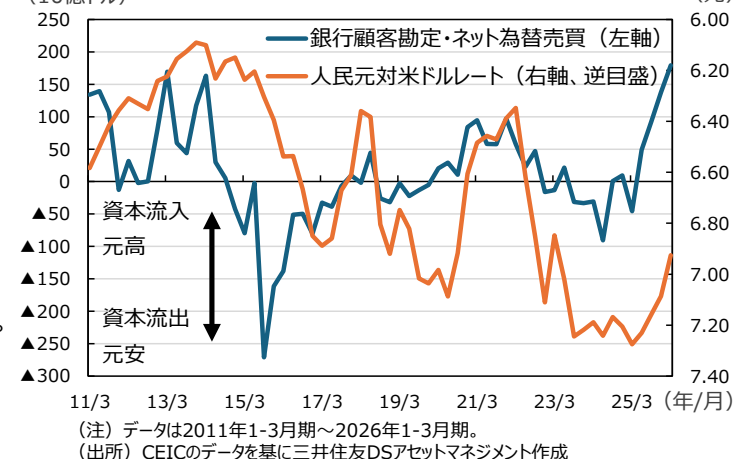
(10億ドル)



銀行対顧客勘定と人民元レート

(10億ドル)

(元)



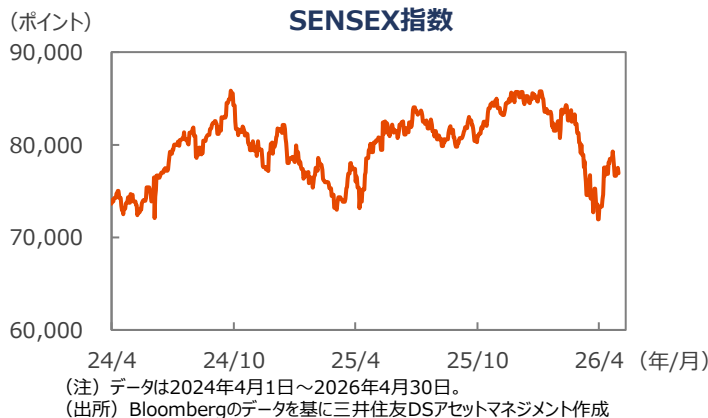
インド＜金融市場動向＞

ルピー安リスク継続。株式、金利は落ち着きどころを探る展開

株式市場

中東情勢緊迫化による大幅下落後、下値を固める展開

インド株式は、米国とイランの停戦に伴う原油価格の安定化期待などから底堅く推移した。ただし、[大手ITサービス銘柄の決算が嫌気](#)されたことなどから、上昇幅を縮小した。今後については、イラン情勢など地政学的要因に加えて、[生成AIの普及がITサービス業界に与える影響も不透明要因](#)だろう。ただし、中長期的には引き続きアジア域内において相対的に[安定的な経済成長が期待される](#)ことや、[底堅い企業業績が見込める](#)ことなどから、インド株式は上昇基調に戻ると予想する。



通貨・債券(国債)市場

ルピー安リスク

インド準備銀行は3月下旬から4月上旬に、ポジション規制などルピー投機規制を発表したため、ルピーは一時的に米ドルに対して上昇した。しかし、インド経済は原油高を受けて経常収支赤字が拡大するなど脆弱であり、[中東情勢が紛争以前のように鎮静化しない状況では、米ドル高および原油高のリスクが払拭できず、米ドルに対してルピー安になりやすい構造には変化がないとみる](#)。また、雨季の少雨予報は食料品インフレの上振れリスク要因であり、準備銀行の様子見姿勢と相まってルピー安要因になりやすいとみられる。



金利は落ち着きどころを探る展開

[10年国債金利](#)は4月半ばに6.8%台後半まで一旦低下したものの月末には再び7.0%台まで上昇し、[3月末対比で小幅な金利低下](#)となった。米国とイランの間での停戦合意後、和平協議が停滞するなかでの情勢を見極める動きが続くこととなった。今後については、インフレや景気動向を確認しつつ準備銀行の金融政策スタンスを注視しながら[新たな金利レンジでの落ち着きどころを探る展開](#)を予想する。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

インド<マクロ経済動向>

インフレ上振れリスクに留意

景気センチメントがやや持ち直し

4月の総合PMIは58.2と、3月の57.0から上昇した。原油価格が高止まりする環境下でも、**需要が比較的堅調であったことから製造業・非製造業ともにPMIが上昇した**ためである。今後、原油価格が高止まりする状況下では、**企業が投入コストの増加を吸収しきれず、製品・サービス価格への転嫁を始める局面で景気センチメントは悪化**を始めそうだ。

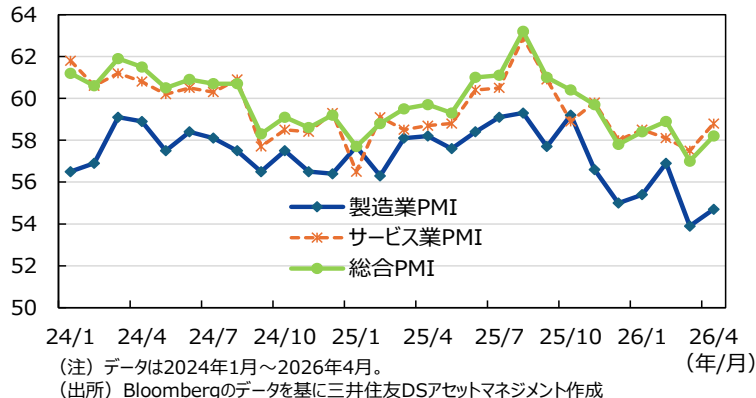
インフレ上振れリスクに留意

4月の消費者物価は前年同月比+3.5%と3月の+3.4%からやや加速したものの、市場予想を下回った。統計局は上昇率が高かった上位5品目を発表しており、このうち金装飾品と銀装飾品の押し上げ効果は合わせて0.7%ポイントと、3月の0.8%ポイントからわずかに鈍化した。貴金属価格の寄与度は今後徐々に鈍化するとみられるが、原油価格の上昇の影響が徐々に消費者物価で顕在化することでインフレ率を押し上げるだろう。また、今後は昨年のベース効果による加速が明確になりやすいとみられる。実際、家計の期待インフレ率の目安として重要視される玉ねぎ価格は、前年同月比が3月の▲27.8%から4月には▲17.7%とマイナス幅が大幅に縮小した。更に、気象庁は2026年雨季（6～9月）の降雨量は長期平均比92%と、少雨予報を発表した。**雨季の少雨は食料品インフレの上振れリスク**となり、期待インフレ率が上昇するリスクがあるとみられる。

鉱工業生産の伸びは鈍化

3月の鉱工業生産は前年同月比+4.1%と、市場予想の同+2.7%を上回ったが、2月の同+5.1%から鈍化した。**四半期では1-3月に+4.8%と、前期の+5.3%から鈍化**した。今後は、**原油価格の上昇の影響に加え、雨季の少雨による食料品インフレの上振れリスクによって、需要が抑制され、生産モメンタムは抑制されやすくなる**だろう。一方、**資本財生産は3月に前年同月比+14.6%と加速傾向にあり、投資持ち直しを示唆**しているとみられる。2026/27年度の予算では公共投資（特定プロジェクト助成金対象を含む）の伸びは前年度の着地予想に対して+22.1%と高く設定されたためだ。鉱工業生産全体のモメンタムは抑制されても、資本財生産モメンタムが堅調という足元の乖離が拡大する可能性があるだろう。

(中立 = 50) 景気センチメントがやや持ち直し

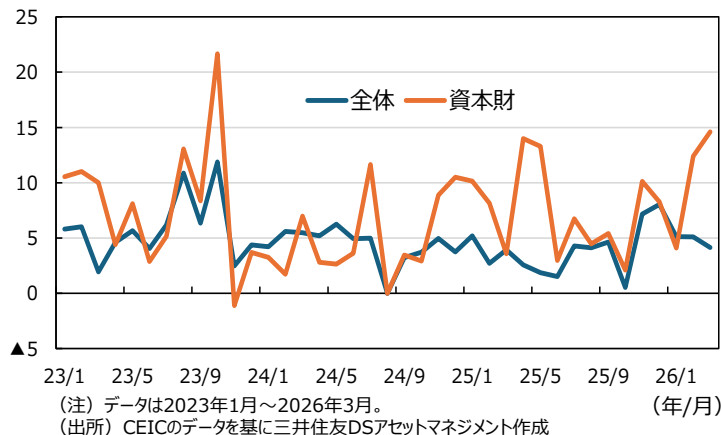


貴金属装飾品の押し上げ効果は比較的大きい

品目	ウェイト(A)	4月(B)	(A)×(B)
銀装飾品	0.31%	144.34%	0.45%
ココナツ	0.09%	44.55%	0.04%
金装飾品	0.62%	40.72%	0.25%
トマト	0.50%	35.28%	0.18%
カリフラワー	0.23%	25.58%	0.06%
消費者物価		3.48%	

(注1) (B)列の数値は前年同月比。
(注2) 金装飾品には、ダイヤモンド、プラチナの装飾品も含まれる。
(出所) インド統計局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(前年同月比、%) 鉱工業生産の伸びは鈍化



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

ベトナム

株式は当面値動きの荒い展開、ドン安リスク

株式市場

中東情勢緊迫化による大幅下落後、急反発

ベトナム株式は急反発した。英指数算出会社のFTSEラッセルによる格上げの正式発表に加えて、ベトナムは中東からの原油輸入への依存度が高く、エネルギー価格上昇や供給不足が懸念されていたことから、足元の米国とイランの一時停戦合意が好材料となった。今後もイラン情勢を中心とした地政学的な不透明感が残るとみる。ただし、中長期的には海外直接投資、政府による景気支援策、若い人口構成と所得増加の後押しなどが相場のけん引材料と言えよう。投資戦略としては、政府の財政支出による恩恵が期待される業種、消費者向け必需品関連銘柄に注目。

通貨

ドン安リスク

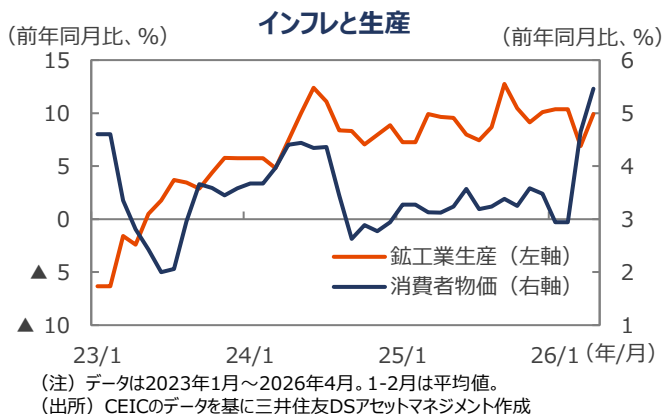
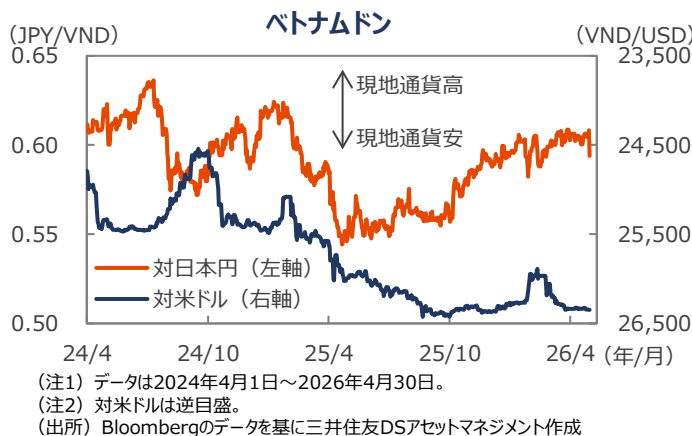
ベトナムでは国際収支の中で誤差脱漏を經由する資本流出が続く構造問題があり、リスクオン局面では資本流出のペース低下でドン高圧力、リスクオフ局面では資本流出のペース加速でドン安圧力が高まりやすくなるとみる。1-4月の通関貿易収支は原油高の影響で赤字に転じており、2026年前半の経常収支は赤字に転落する可能性が高いだろう。このため、一時的なリスクオン局面でもドン安圧力が後退しにくくなっているとみる。

マクロ経済動向

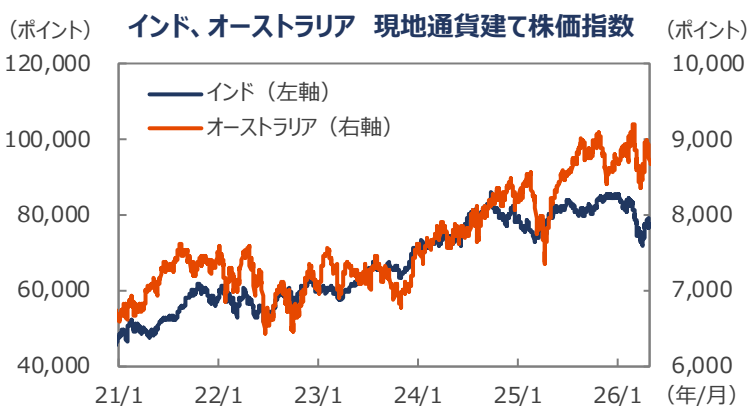
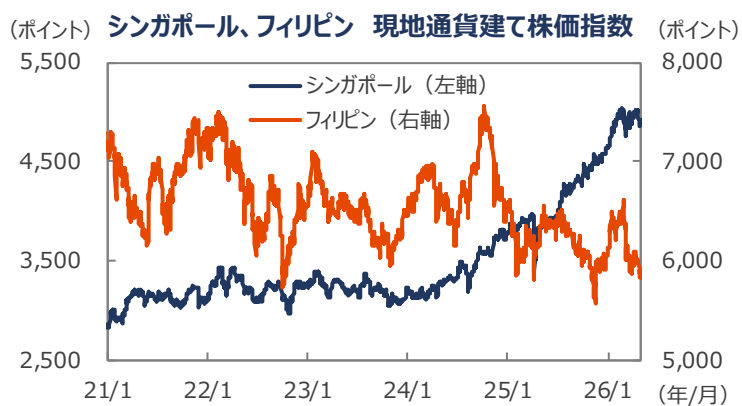
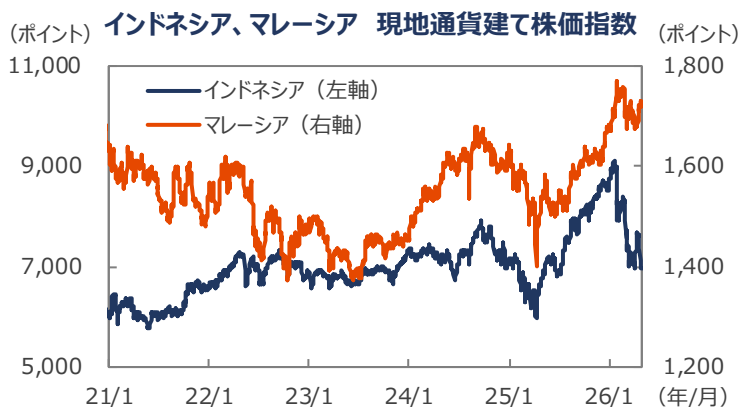
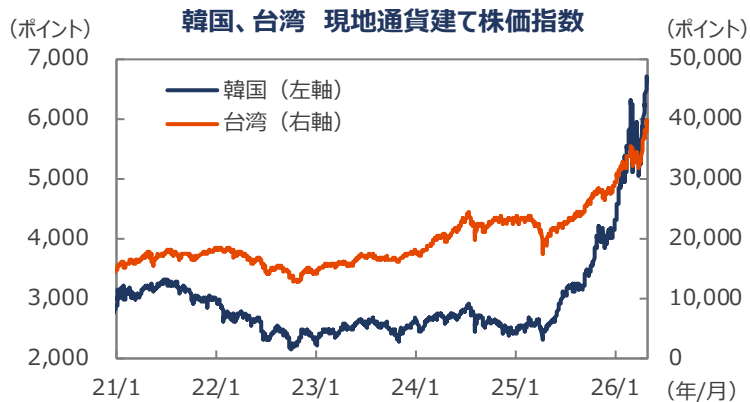
インフレが加速

ホルムズ海峡の緊張を背景に原油価格が上昇したことを受けて、ベトナムドンの対米ドルレートが下落したため、4月の消費者物価は前年同月比+5.5%と、3月の同+4.7%から加速した。一方、4月の鉱工業生産は前年同月比+9.9%と、3月の同+6.9%から加速した。しかし、消費者物価と鉱工業生産はおおむね逆相関の関係にあるとみられ、インフレ率の加速に伴う購買力の低下が需要を抑制することで最終的には生産モメンタムを抑制するとみる。また、ベトナムのインフレ率の加速ペースが米国など他国を上回る場合、購買力平価の観点からドン安要因になると考えられる。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。



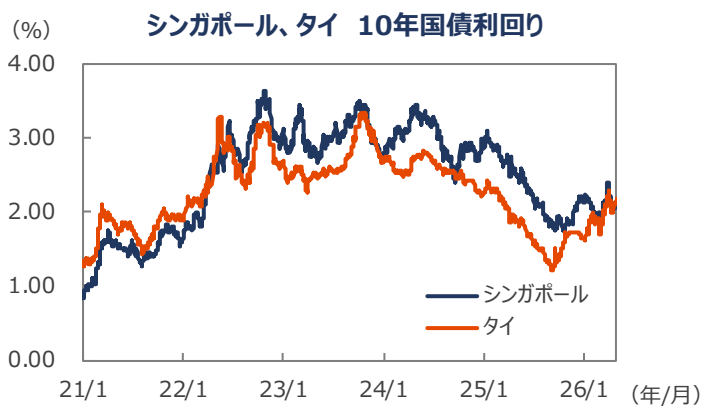
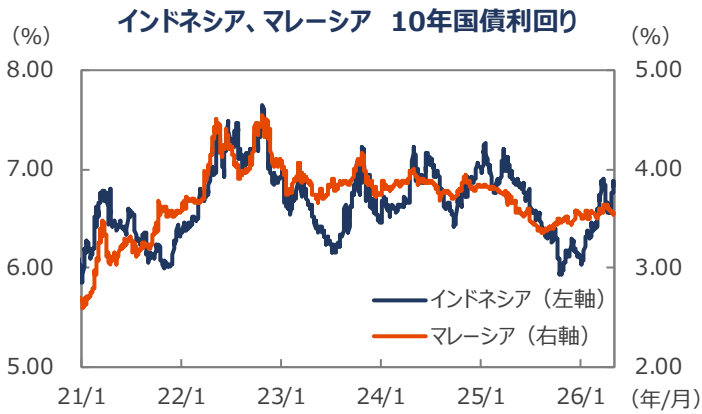
主要アジア各国・地域株価指数推移



(注1) データは2021年1月1日～2026年4月30日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP11の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

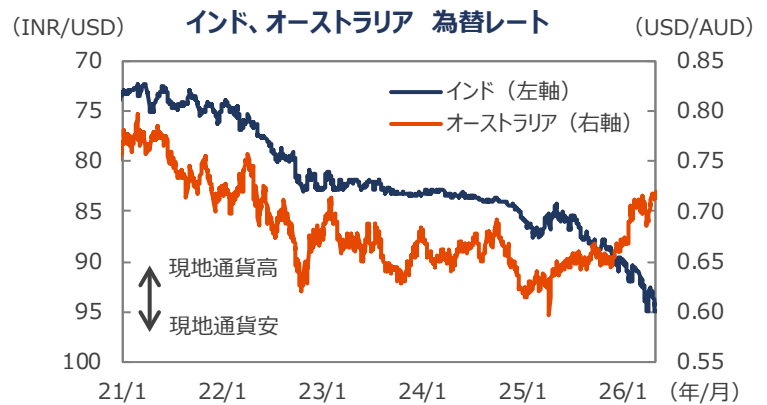
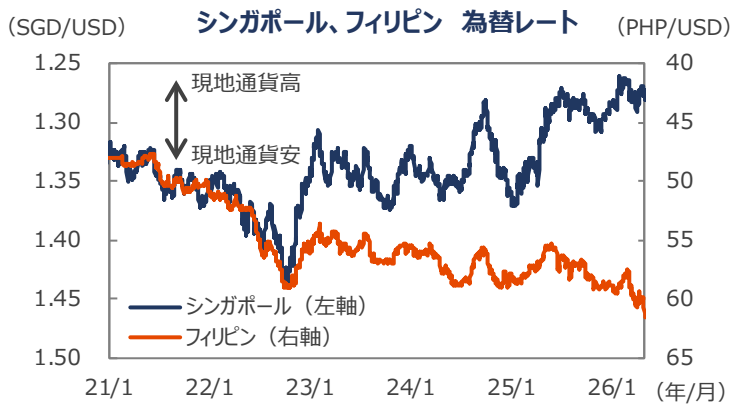
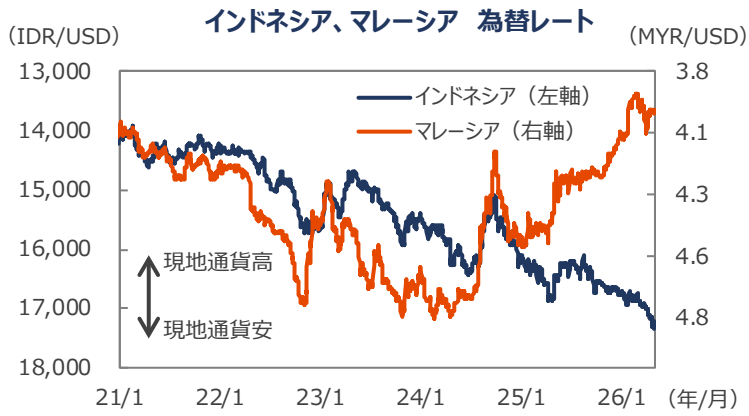
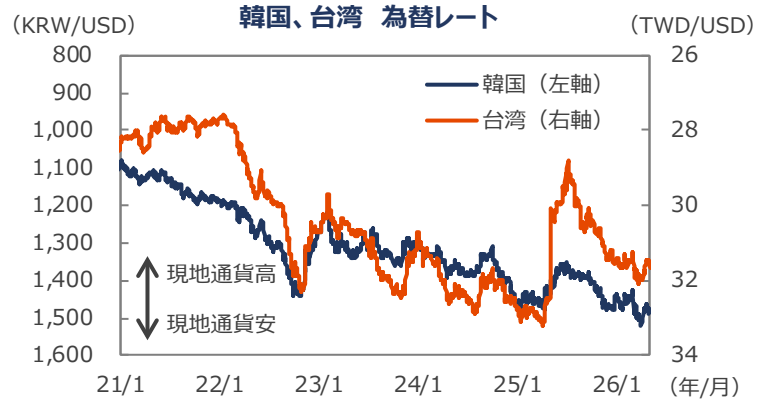
主要アジア各国・地域10年国債利回り推移



(注) データは2021年1月1日～2026年4月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）



(注1) データは2021年1月1日～2026年4月30日。
 (注2) 逆目盛（オーストラリアを除く）。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.8各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、● マレーシア：クアラルンプール総合指数
 - タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数、● シンガポール：シンガポールST指数、
 - フィリピン：フィリピン総合指数、● インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7. 事業報告書の提出義務
8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

重要な注意事項

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

● リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

● 手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定められた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

- (1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等
- (2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等
- (3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限0.50%**
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 2.255%（税込）**
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2026年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2026年5月12日